



2025年9月期 第3四半期決算短信（日本基準）（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社パルマ
コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 純一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,593	△27.2	64	△53.2	100	△28.4	62	△25.7
2024年9月期第3四半期	2,189	53.3	136	—	140	—	84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	9.28	9.28
2024年9月期第3四半期	12.51	12.50

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	3,611	2,361	65.4
2024年9月期	3,544	2,338	66.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 2,360百万円 2024年9月期 2,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期（予想）				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370	200.8	350	148.2	210	162.5	31.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の業績はターンキーソリューション事業におけるセルフストレージ施設等の売買動向によっては収益が大きく変動する可能性があり、現時点における通期予測については不確定要素が多いことから、合理的に仮定された条件に基づいて算出された「業績予想」に代えて、当社の2025年9月期の経営目標である「業績目標」を開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	6,765,489 株	2024年9月期	6,765,489 株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	348 株	2024年9月期	348 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	6,765,141 株	2024年9月期3Q	6,754,175 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、賃上げに伴う所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド消費の拡大などにより、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、米国の関税政策による世界経済の減速等が国内景気の下押しリスクとして懸念される状況となり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は、「セルフストレージ業界のプラットフォーム」として、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ事業者向け賃料債務保証付きBP0（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託ストックの伸長と、セルフストレージ施設の開発事業量の拡大・運営施設のリーシング推進（ターンキーソリューションサービス）に向けた活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,593,806千円（前年同四半期比27.2%減）となりました。損益面では、営業利益は64,042千円（前年同四半期比53.2%減）、経常利益は100,383千円（前年同四半期比28.4%減）、四半期純利益は62,814千円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューションサービス）

当第3四半期累計期間は、既存事業者による当社サービスの追加導入や大手事業者による新規導入などに加え、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、賃料債務保証付きBP0サービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入が伸長、当第3四半期累計期間の本サービス新規契約件数は29,423件（前年同期比3.2%増）当第3四半期会計期間末の主力サービスの賃料債務保証付きBP0サービス受託残高は134,178件（前期末比4.4%増）となりました。

さらに、当第3四半期会計期間より、関係会社の株式会社ディア・ライフグループ企業と連携し、「解体工事・廃棄物収集運搬」事業のサポートに本格着手、セルフストレージの滞納保証事業において培われた収納物撤去・処分に関するノウハウを活用した、今後の事業機会の拡大・創出に向けた新たな取り組みを始めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,085,566千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は369,731千円（前年同期比3.0%増）となりました。

（ターンキーソリューションサービス）

当第3四半期累計期間の業績は、セルフストレージ施設の開発販売規模がダウンサイジングしたことにより、売上高は508,239千円（前年同期比56.0%減）、営業損失は175,664千円（前年同期は105,126千円の営業損失）となりましたが、「横浜市神奈川区泉町」における開発用地の新規取得や、三菱地所株式会社との共同開発の「大田区池上」のプロジェクトなど、2026年9月期の完成に向けた一棟屋内型セルフストレージ施設の開発が進行中であります。

コンテナ型トランクルーム施設の投資開発につきましては、東日本を中心に12施設を開発投資し、うち6施設が当第3四半期会計期間末までに運営稼働を開始しております。施設販売につきましては、ランディングページを開発するなど外部リソース活用により販売手法の多角化を推進、当第3四半期会計期間末までに3施設を販売する他、個人投資家・事業法人・既存セルフストレージ事業者との販売交渉を進めております。

前事業年度より本格スタートしたセルフストレージ施設開業・出店コンサルティングにつきましては、資本提携先の日本郵政キャピタル株式会社が属する日本郵政グループのとの事業共創として、昨年3月開業の八幡西郵便局（福岡県）に続き、宇都宮南郵便局（栃木県）・牧志郵便局（沖縄県）・札幌東郵便局（北海道）・松戸北郵便局（千葉県）の4郵便局内におけるセルフストレージ出店に向けた開業サポート、ジェイアール東海静岡開発株式会社への出店サポートや既存セルフストレージ事業者向けの拡販が進みました。

加えて、セルフストレージ運営施設の賃料収入が、運営店舗の増加や稼働の進展等により増加し（前年同期比18.1%増）、収益に貢献いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて47,022千円増加し、3,369,699千円となりました。これは主に仕掛販売用不動産が221,334千円、販売用不動産が226,966千円、求償債権が105,052千円、その他の流動資産が48,057千円増加した一方で、現金及び預金が469,927千円減少、貸倒引当金が93,664千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて19,663千円増加し、241,655千円となりました。これは主に繰延税金資産が17,960千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて66,686千円増加し、3,611,354千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて55,950千円減少し、550,691千円となりました。これは主に短期借入金が17,400千円、1年内返済予定の長期借入金が41,994千円増加した一方で、その他の流動負債が74,181千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて100,427千円増加し、699,581千円となりました。これは主に長期借入金が100,497千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて44,476千円増加し、1,250,272千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて22,209千円増加し、2,361,082千円となりました。これは主に配当金の支払40,590千円及び四半期純利益62,814千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては65.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の通期業績目標につきましては、2024年11月11日公表の業績目標に変更はありません。今後、修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,413	2,014,486
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	115,734	124,938
求償債権	432,747	537,800
販売用不動産	241,859	468,826
仕掛販売用不動産	120,273	341,607
その他	143,978	192,035
貸倒引当金	△217,680	△311,344
流動資産合計	3,322,676	3,369,699
固定資産		
有形固定資産	37,696	41,938
無形固定資産	19,991	17,924
投資その他の資産	164,303	181,792
固定資産合計	221,991	241,655
資産合計	3,544,668	3,611,354
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	17,400
1年内返済予定の長期借入金	191,337	233,331
未払法人税等	65,137	22,154
契約負債	104,930	106,750
その他	245,236	171,054
流動負債合計	606,641	550,691
固定負債		
長期借入金	524,904	625,401
転貸損失引当金	63,853	63,853
その他	10,397	10,327
固定負債合計	599,154	699,581
負債合計	1,205,795	1,250,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,318	600,318
資本剰余金	510,767	510,767
利益剰余金	1,227,042	1,249,265
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,337,955	2,360,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	13
評価・換算差額等合計	15	13
新株予約権	902	889
純資産合計	2,338,873	2,361,082
負債純資産合計	3,544,668	3,611,354

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）
売上高	2,189,620	1,593,806
売上原価	1,495,325	896,496
売上総利益	694,294	697,310
販売費及び一般管理費	557,553	633,267
営業利益	136,740	64,042
営業外収益		
受取利息	18	1,090
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	10,936	42,279
その他	195	273
営業外収益合計	11,150	43,644
営業外費用		
支払利息	7,724	7,279
その他	62	23
営業外費用合計	7,787	7,303
経常利益	140,103	100,383
特別損失		
関係会社株式評価損	9,967	—
特別損失合計	9,967	—
税引前四半期純利益	130,136	100,383
法人税、住民税及び事業税	69,808	55,528
法人税等調整額	△24,195	△17,959
法人税等合計	45,613	37,569
四半期純利益	84,523	62,814

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,021,076	812,715	1,833,791	—	1,833,791
その他の収益	14,499	341,329	355,828	—	355,828
外部顧客への売上高	1,035,575	1,154,044	2,189,620	—	2,189,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,035,575	1,154,044	2,189,620	—	2,189,620
セグメント利益又は損失 (△)	358,912	△105,126	253,785	△117,045	136,740

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△117,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,070,290	103,667	1,173,957	—	1,173,957
その他の収益	15,276	404,572	419,849	—	419,849
外部顧客への売上高	1,085,566	508,239	1,593,806	—	1,593,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,085,566	508,239	1,593,806	—	1,593,806
セグメント利益又は損失 (△)	369,731	△175,664	194,066	△130,023	64,042

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△130,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	9,555千円	13,757千円